

【別表A(5)－1(公益充実資金の明細)】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
特定費用準備資金(公1調査研究)	費用	2027	321,069,302 円	321,069,302 円
特定費用準備資金(公2PLP公益事業)	費用	2027	18,014,559 円	18,014,559 円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末値を確認します。

当該事業年度開始日(西暦)	2025/4/1
---------------	----------

本年度末					
前期末残高		取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高
339,083,861 円		50,000,000 円	50,000,000 円	0 円	289,083,861 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	備考
特定調査研究等事業	費用	2027	276,069,302 円	45,000,000 円	公益充実活動積立資産
特定年金ライフプラン事業	費用	2027	13,014,559 円	5,000,000 円	公益充実活動積立資産

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

中期的収支均衡の観点で、50%を超えて繰入れをする際に使用する公益充実資金の各種算定値を確認します。

各資金の明細		期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
特定調査研究等事業	費用	0 円	276,069,302 円	35 月	94,652,332 円	99,114,467 円
特定年金ライフプラン事業	費用	0 円	13,014,559 円	35 月	4,462,135 円	

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

公益目的事業費率及び使途不特定財産上限との関係で、公益充実資金における必要な値を確認します。

各資金の明細		積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
特定調査研究等事業	費用	0 円	
特定年金ライフプラン事業	費用	0 円	
合計		0 円	50,000,000 円

費用													
特定の事業又は資産取得等の名称	特定年金ライフプラン事業												
当該活動の内容	年金生活の充実を支援するための事務局兼講師セミナー事業												
計画期間(目的設定～実施)	西暦	2020	年	4	月	～	2028	年	3	月	月数 (	95	月)
所要額の算定方法	○ 事業に要する費用 各年度の事業費 6百万円/年 6年度間の総事業費 6百万円 × 6年 = 36百万円 ○ 事業に係る収益 1百万円/年 × 6年 = 6百万円 ○ 積立額 36百万円 - 6百万円 = 30百万円 ○ 利用計画 各年度5百万円を取り崩して事業費に充当する。 本資金の計画期間は、令和9(2027)年度までとする。												

公益充実資金の保有について

(公益認定法の改正への対応等)

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構

公益充実資金の保有について

1. 公益充実資金等取扱規程第4条に基づき、本機構は令和7年度から公益充実資金を保有する。保有する公益充実資金の公益活動ごとの内容及び実施時期、積立限度額及びその算定根拠等は、別紙1及び別紙2の通りとする。

なお、別紙1及び別紙2は、令和6年2月22日理事会にて決定した「特定費用準備資金の保有について」と同じ内容である。

<ご参考>公益充実資金等取扱規程（令和8年2月12日施行）

（公益充実資金の保有）

第4条 本機構は、公益充実資金を保有することができる。

2 本機構は、公益充実資金を保有しようとするときは、公益充実活動等ごとに、内容及び実施時期、積立限度額及びその算定根拠等について、理事会の承認を得なければならない。

2. 上記公益充実資金の保有に伴い、従来特定資産に表示されていた「特定費用準備資金（公1調査研究）」及び「特定費用準備資金（公2PLP 公益事業）」は、会計上の表示科目名を変更し、「公益充実活動積立資産」（令和7年度末 293,934,738 円）に統合する。

別紙 1

特定調査研究等事業

特定の公益活動の名称 特定調査研究等事業

特定の公益活動の内容

- ① 公的年金制度及び企業年金制度の基本的あり方に関する調査研究
- ② 年金基金における資産運用の基本的あり方に関する調査研究
- ③ 企業退職者等の年金生活の充実のための調査研究及び情報提供
- ④ 諸外国の公的年金及び企業年金の動向に関する調査

計画期間及び活動の実施予定時期 令和 2（2020）年度から令和 9（2027）年度

積立額及び算定根拠

- 1) 積立の総額（積立限度額） 7 0 8 百万円
- 2) 資金の財源及び積立時期
 - ・ 令和元年度までの積立額（「2020 年代前半の特定基礎的調査研究等事業に係る特定費用準備資金」から令和 2 年頭に名称変更）
3 6 0 百万円
 - ・ 公益目的保有財産からの積み立て 1 6 0 百万円（令和 2 年度頭）
1 4 0 百万円（令和 5 年度末）
 - ・ 「2020 年代後半の特定基礎的調査研究等事業に係る特定費用準備資金」からの積み立て
7 5 百万円（令和 5 年度末）
 - ・ 公益目的保有財産への特例繰り入れのための取り崩し
△ 2 7 百万円（令和 4 年度末）

3) 算定根拠

○事業に要する費用

令和 2（2 0 2 0）年度から令和 5（2 0 2 3）年度

1 1 0 百万円/年

令和 6（2 0 2 4）年度から令和 9（2 0 2 7）年度

1 1 7 百万円/年

8 年間の総事業費

1 1 0 百万円 × 4 年 = 4 4 0 百万円

1 1 7 百万円 × 4 年 = 4 6 8 百万円

合計 9 0 8 百万円

○事業に係る収益（運用収入・事業収入等）

2 5 百万円/年 × 8 年 = 2 0 0 百万円

○積立額

9 0 8 百万円 - 2 0 0 百万円 = 7 0 8 百万円

○利用計画

令和２（２０２０）年度から令和５（２０２３）年度

各年度８５百万円を取り崩して事業費に充当する。

令和６（２０２４）年度から令和９（２０２７）年度

各年度９２百万円を取り崩して事業費に充当する。

本資金の計画期間は令和９年度（２０２７）年度までとする。

別紙2

特定年金ライフプラン事業

特定の公益活動の名称 特定年金ライフプラン事業

特定の公益活動の内容 年金生活の充実を支援するための事務局兼講師セミナー事業

計画期間及び活動の実施予定時期 令和4年度から令和9年度まで

積立額及び算定根拠

1) 積立の総額 30 百万円

2) 資金の財源及び積立時期

令和2年度に公益目的保有財産から移し替えた特定年金ライフプラン事業に係る
特定費用準備資金のうち公益目的事業相当額（令和5年度までの2年度分）

10 百万円 令和4年度

公益目的保有財産からの移替え 20 百万円 令和6年度

3) 算定根拠

○ 事業に要する費用

各年度の事業費 6 百万円/年

6年度間の総事業費 $6 \text{ 百万円} \times 6 \text{ 年} = 36 \text{ 百万円}$

○ 事業に係る収益

$1 \text{ 百万円/年} \times 6 \text{ 年} = 6 \text{ 百万円}$

○ 積立額 $36 \text{ 百万円} - 6 \text{ 百万円} = 30 \text{ 百万円}$

○ 利用計画 各年度5百万円を取り崩して事業費に充当する。

本資金の計画期間は、令和9（2027）年度までとする。